

信州から憂うパレスチナ① ～信州イスラーム世界勉強会 10年～

問題の発端は「ホロコースト」以前から

「互いに悪い」の誤解解く

昨年10月7日の戦闘をきっかけとしたイスラエルのパレスチナ自治区ガザ侵攻は、世界を巻き込み、いまだに終わりが見えない。パレスチナ問題は難解なだけに、私たちは敬遠しがちで、日本の解散総選挙や米大統領選挙の陰で関心は薄まっている。そんな中、信州でも遠い国のひとつとせず、憂えている人たちはいる。中東イスラーム研究の第一人者で東京大名誉教授、板垣雄三さん(33)＝諏訪市＝らが2015年に「信州イスラーム世界勉強会」を立ち上げて10年。6回にわたって県内の活動をたどりつつ、対立の底に何があるのかを考えた。(島田周)

ガザ侵攻のきっかけの戦闘から1年となる10月7日、板垣さんの姿は松本市のマツモトアートセンターにあった。市民有志が企画したパレスチナ取材する写真家 高橋美香さん(50) さいたま市の写真に足を運んでいた。ヨルダン川西地区の二つの家族を約15年間撮影してきた高橋さんの写真には、オリーブを収穫する女性やクロスワードパズルを楽しむ八百屋の主人など、笑顔も写る。一方、停電でスマートフォンの光を頼りにおむつを交換する母親や、イスラエルの占領地とパレスチナを隔てる壁の側で、命がけで家畜を世話する酪農家の写真もあり、パレスチナ人の暮らしが日常的に破壊されてきたことを示している。1枚ずつ丁寧に写真を見つめた板垣さん。「侵攻は、1年前に突然始まったのでない。」と強調した。

板垣さんは東京都生まれ。東大卒、東大大学院(西洋史)修士課程修了。エジプト研究から中東イスラーム研究に入り、戦後第一人者としてイスラーム理解を牽引、日本中東学会会長などを歴任した。1973年の第1次石油や90年からの湾岸戦争 2001年の同時多発テロの際も一貫して欧米中心の価値観からの脱却を訴えた。

パレスチナ問題を70年以上研究してきた板垣さんにとっていつも気がかりなのが、パレスチナ侵攻を「お互いさま」とする意見や風潮だ。「テロは良くない、暴力は駄目だ」の一言で喧嘩両成敗とってしまう。パレスチナ問題、イスラエル建国を巡って誤解も多く、日本でイスラエル側に立ったニュースに偏ったりする一因になっているとみる。「そもそもイスラエル建国自体が、ユダヤ教に反している」と板垣さん。ユダヤ教は本来、「約束の地」に導く救世主が現れるまで、固定した場所に住まず世界に散らばる「ディアスポラ」を受け入れている。約束の地を占有する権利も認めていない。イスラエルを約束の地と決め、帰ろうという思想は、近代に一部のユダヤ人が意図的に作り出したものである。イスラエルの「超正統派」と呼ばれる信仰心のあついユダヤ教徒が徴兵に抵抗し

た背景には、こういった事情があるという。しかし第2次世界大戦後、アウシュビッツ強制収容所に代表されるナチスドイツによるホロコースト（ユダヤ人大量虐殺）に遭ったユダヤ人が安心して住めるようにイスラエルを建国したと誤解する人も多い。「違う。パレスチナの問題は、第2次世界大戦以前に端を発している」。さまざまな民族が国民国家の建国を目指した1世紀は「ナショナリズムの時代」と言える。ユダヤ人からも、1世紀半ばからユダヤ人国家建設を目指すいわゆる「シオニズム運動」が現れる。1897年には第1回「シオニスト会議」がスイスで開かれて、すでにパレスチナへのユダヤ人入植は始まっている。日本人は極めて重大な犯罪であるホロコーストを前にすると、同情でイスラエルを支持し、批判をタブーとしてしまう。板垣さんは「それこそ「思考停止だ」と危ぶみ、「シオニズムを支持する一部のユダヤ人は、ホロコーストと『共犯関係』にあった」と解説する。迫害されれば、安定を求めてナショナリズムが高揚される。少数派だったシオニズム支持のユダヤ人にとって、ホロコーストは都合が良かったのだという。「その正当性に疑義を発したユダヤ人自身が最も抵抗してきた。日本のわれわれが無批判でいいのだろうか」

板垣さんは2015年、混乱する中東地域やイスラム社会への理解を広げようと「信州イスラーム世界勉強会」を発足させた。県内外の研究者や教育関係者らが会合やシンポジウムで学んでいる。板垣さんは今年、代表の職は辞したが、情熱は衰えない。この1年でも東京都や北海道で講演を重ねている。侵攻により、パレスチナでガザ地区だけで4万人が犠牲になったといわれる。「ホロコーストへの同情で、新たな民族浄化を看過するのか。それとも認識を改めて平和を希求するのか」。板垣さんはわれわれに問うている。〈次回は27日に掲載します〉

◆ 重なるパレスチナと満州

板垣さんは、パレスチナ問題の本質は「植民地主義とそれへの抵抗だ」と指摘する。そして、パレスチナへのユダヤ人移民と日本の満州移民を重ね、「信州人なら満蒙開拓を通じて理解できるのではないか」と提案している。板垣さんの手元には1919～40年の「パレスチナへのユダヤ人入植状況」というグラフがある。1世紀後半から始まった移民は、20世紀に入っても年間1万人に満たなかったが、1932年以降、年間数万人に達する。それは、30年ごろから満州移民を急激に増加させ、32年に満州国建国を宣言する日本の動きと呼応するかのようだ。

日本は20年にイタリアで開かれたサンレモ会議で、中東での権益拡大をもくろんだ英国による「三枚舌外交」を支持した。この三枚舌外交こそが、現在まで続くパレスチナ問題の要因とされる。第1次世界大戦中、英国は「サイクス・ピコ協定」(1916年)でオスマン帝国の領土分割をフランス、ロシアと内密に取り決めながら、「フセイン・マクマホン協定」(15年)でアラブ人がパレスチナに民族的郷土を建設することに同意した。結局フセイン・マクマホン協定はほごにされる一方、バルフォア宣言は守られ、第2次大戦後のイスラエルの建国につながった。

日本が英国の三枚舌外交に賛同したのも、中国などでの権益確保のためとされる。「ユダヤ人と日本人は、パレスチナと満州で、相似形のように他者の土地を侵略してきた」と板垣さん。

都道府県別で全国最多の約3万3千人の満蒙開拓団を送った長野県もひとつではない。

信州から憂うパレスチナ② ～信州イスラーム世界勉強会 10年～

中東和平願った二階堂談話うやむやに

すれちがう日本とイスラム

10月6日、諏訪市の東大名誉教授、板垣雄三さん(93)の自宅マンションにある集会室に、国立民族学博物館(民博、大阪府吹田市)の職員らが集まっていた。「これはどこですかね?」。民博名誉教授の西尾哲夫さん(66)が、パソコンに映した写真の場所を尋ねる。「これはジッダのじゅうたん工場だね」「ちょうどテヘラン大学を出るところかな」板垣さんは画面を指さしながら、一枚一枚説明していった。

写真は民博初代館長で民族学者の梅棹忠夫さん(1920～2010年)が残した。1978(昭和53)年、梅棹さんと板垣さん、建築家の上田篤さんは、福田赳夫首相((当時)の中東歴訪に伴った「中東文化ミッション」でイラン、トルコ、サウジアラビア、エジプト、モロッコを訪問。ピラミッドの前で納まるお決まりの集合写真も残る。

「イランはちょうど革命の最中。テヘラン大学では学長と対談したが、ずいぶんと落ち着かない感じだった。われわれも出国できるか不安だった」。記憶を頼りに当時を丁寧に振り返った。民博は創設された74年から50年の節目を迎え、梅棹さんの資料を再整理している。「板垣さんは、梅棄さんと共に日本の地域研究を築いてきた人。貴重なインタビューの機会となった」と西尾さんは語った。

中東文化ミッションは、その後の日本と中東との関係を象徴する出来事となった。

日本の首相として初めての中東歴訪だったが「政府は油、油の話ばかり。ただ、向こうは文化交流や学術協力を求めている。話がかみ合わなかったようだ」と板垣さん。この頃は、15年に第1次オイルショック(石油危機)を経験した日本が積極的に中東に近づいていた時期。ただ、イスラム世界は敗戦から経済成長を果たした背景や欧米と一線を画そうとした日本の文化に興味があった。困った政府は梅棄さんに相談。「(梅棄さんから)『板垣さん、一緒に来てくれ』ってことで、急ぎよ、首相ご一行を追いかけた」

「日本は読み違っていた」と板垣さん。中東文化ミッションに先立つ石油危機の背景にも、そんなすれ違いがあった。72年、日本赤軍メンバーの容疑者3人がイスラエル・テルアビブ郊外のロッド(現ベングリオン)空港で自動小銃を乱射、旅行客ら2人が死亡、約80人が負傷した「テルアビブ乱射事件」が起こった。日本は謝罪し、その後もイスラエルに過剰にすり寄る。パレスチナへの配慮を欠いたその姿勢が、反発を招いた。産油国が石油禁輸の対象となる「非友好国」と、対象から外す「友好国」に分けた時、中東情勢を揺るがしてきた英仏は友好国とする一方、日米は非友好国とした。

中東文化ミッションは、日本で地域研究や文化人類学を充実させる動きにつながる。まず1968

年に日本中東学会が設立。民博には 88 年に総合研究大学院大学文化科学研究科、94 年に地域研究企画交流センター(2005 年度廃止)がそれぞれ設立された。

ただ、現在の日本社会がイスラムを本当に理解しようとしているかと問えば、「すれ違ったままだ」と板垣さんはみる。ここでいま一度、板垣さんが振り返るのは、75 年に当時の二階堂進官房長官が発表した「二階堂談話」だ。

談話は、中東戦争でのイスラエルの武力による領土占領を遺憾とし、今後の方向性によってはイスラエルとの関係性を再検討するとした。この二階堂談話をきっかけに、外交政策全体は米国追従なのにパレスチナ問題ではなぜ独自色が出せるのかとイスラム世界は日本に興味を示した。「日本の政治に関する研究や論文も増えた」と板垣さん。

だが、二階堂談話は日本でも中東でもうやむやになり消えてしまった。談話は、中東和平の達成のためにできる限りの寄与を行うとも宣言している。板垣さんは強調する。「今からでも遅くない。今回の侵攻に心が痛むならば、イスラムに関心を持ち、すれ違いの解消に努めてほしい」

〈次回は 12 月 4 日に掲載します。〉

◆ 二階堂談話

二階堂談話 1973(昭和 48)年 11 月 2 日、閣議決定を受け、田中角栄政権の二階堂進官房長官が発表した。中東和平やパレスチナ人の自決権を尊重する国連安保理決議を支持。「武力による領土の獲得及び占領の許されざること」「7 年戦争の全占領地からのイスラエル兵力の撤退が行なわれること」「パレスチナ人の国連憲章に基づく正当な権利が承認され、尊重されること」など、日本政府の姿勢を示した。イスラエルによるアラブ領土の占領継続を「遺憾」とし、中東情勢を重大な関心を持って見守り「今後の情勢によってはイスラエルに対する政策を再検討せざるを得ない」と結んだ。

◆ 「オリエンタリズム」克服を

パレスチナ系米国人の思想家エドワード・サイード(1935~2003 年)は 1978 年、著作「オリエンタリズム」を発表する。欧米で東洋趣味を意味する「オリエンタリズム」を思考様式として再定義し、イスラム社会に対する偏見とその偏見を押し付ける植民地主義を批判的に分析した。

66 年、板垣さんが監修した日本語版が平凡社から出版されると、日本でも大きな話題となり、植民地主義を批判的に研究するポストコロニアル理論に関心が集まった。板垣さんによると、欧米の偏った東洋観への批判は、すでに 66 年にエジプトの社会学者アンワール・アブデルマルク(1924~2012 年)が提起し、板垣さんとも議論を重ねていた。

欧米の偏見の根底には、産業発展成功した自分たちを「近代的だ」と上位に置き、自分たち以外を「遅れている」と下に見る思考があるが、これは明治維新以降の日本にも当てはまる。

開国により欧米に劣等感を抱いた日本は「一等国」となろうと急いだ。欧米に近づくことに成功した日本は、次第にアジアの近隣諸国を見下し、世界恐慌による経済低迷を経て、太平洋戦争に突入する。戦後、高度経済成長を経験するも、再び経済低迷の中にある現在の日本は、オリエンタリズムを克服できるかが問われる。

信州から憂うパレスチナ③ ～信州イスラーム世界勉強会10年～

「真の和平のためには」歴史授業の集大成

本質としての差別に気づく

「ガザ戦争を含むパレスチナ問題が『真の和平』に至るためには、どのような課題が解決される必要があると考えますか。自分はどのようなことができると考えますか」11月11日、伊那弥生ヶ丘高(伊那市)3年の世界史探究の授業。教諭の小川幸司さん(58)は、24人の生徒たちに質問をぶつけた。2022年から始まった、日本史と世界史の近現代史を統合し考えることを重視する高校新科目「歴史総合」。その集大成としてパレスチナ問題を扱った。

「ちょっと復習しようか」。小川さんは、第1次世界大戦後、米大統領ウィルソンやロシア革命を主導したレーニンが掲げた民族自決の理念を振り返る。「本来は個人にある自己決定権を民族単位で認めるというものだったね」。民族自決は、植民地からの独立を果たす意味では正義に働くが、パレスチナのようにさまざまな民族が存在する地域では、民族対立の原因となることを改めて説明した。

1993年のオスロ合意は、イスラエルとパレスチナの2国家共存の和平実現につながると期待されたが、そのパレスチナ人の移動はますます制限されて経済的に困窮するなど、現在のガザ戦争の火種となったことも指摘した。

小川さんは茅野市出身で、諏訪清陵高校を経て東京大でドイツ史を専攻。高校の社会科教諭になり、松本深志や松川などで教えたほか、県教委主任指導主事も担った。中央教育審議会ワーキンググループの専門委員などを務め、歴史総合などの学習指導要領・解説作成にも関わった。

同24日、小川さんの姿は長野市の信州大教育学部にあった。同学部で開かれた日本中東学会。テーマは「学校教育と中東・イスラームのいま」で、小川さんも県内外の研究者、教員ら70人の前で、自身の授業について報告した。

昨年春に高校の校長から一線の教員に戻り、イスラム社会に対する偏見とその偏見を押し付ける「オリエンタリズム」から脱却しようと現場で実践し続ける小川さんは、講演者にうってつけだった。

「どんな強大な国があったか」「どのように国が統一されたか」「どんな戦争があり勝敗はどうだったか」を語ることが中心となっている歴史の授業に疑問を抱いてきたことを指摘。パレスチナ問題を扱うことで、大国、強い男性指導者、統一政策を中心とした歴史の授業の刷新を狙っていることを話した。

「高校の歴史は、絶対的に正しい歴史の習得、暗記ではなく、膨大な史料を検討し、独善的にならないように自分なりの歴史叙述を練り上げることだ」。講演の中盤にはこう強調し、大きな歴史だけでなく、現場で声を上げる民衆個人の声を扱う必要性にも言及した。学会広報を担当した信大教育学部助教の野口舞子さん(40)＝イスラム史＝は、将来社会科の教員となる学生に向けて講義をしている。「小川さんは、生徒と一緒に史料を批判的に読むことで、先入観や教科書の枠にとらわれず、自律的に歴史と向き合うことを教えている」と、その教育の姿勢を高く評価する。

1日の授業は50分の時間内では議論が深まらなかったものの、冒頭の質問への回答が後日、生徒たちから提出された。「誰かを下に見るところから対立が生まれる」「歴史に対して受動的になるのではなく、潜在的な人種差別意識を取り除いて見つめることが必要」「自分の知識や意見が事実と異なっていないか、常に疑問を持ち、自分で答えを追求していくことが大切だ」

現在のイスラエルは、パレスチナ人の人権を侵害している。ただ、パレスチナ問題の元をたどれば、欧州が長い間ユダヤ人への差別を放置してきたことがある。それは、貧困や部落差別を放置し、満州移民を支持した日本の歴史にも重なる。「生徒は、本質的なところに気付いている」

少子高齢化で日本では今後外国人労働者が増えるとされるが、一方で在日外国人へのヘイトも目立ってきた。パレスチナの問題は自分たちの問題になりつつある。「就職や進学など生徒たちの進路は違う。

それぞれの現場や暮らしの中で今日の授業を反すうしてくれれば」。パレスチナの

ために自分ができること。小川さんにとっては、歴史の授業を教室で続けることだ。

<次回は11日に掲載します>

◆ オスロ合意

パレスチナの暫定自治を認めたイスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）との「パレスチナ暫定自治宣言」。1993年に双方が調印した。イスラエル軍は占領地から撤退し、5年間の暫定自治期間にエルサレムの帰属や境界画定、難民帰還など最終地位交渉を行うという内容だった。94年、当時のアラファト・PLO議長、ラビン・イスラエル首相、ペレス同外相はノーベル平和賞を受賞。仲介する米国はパレスチナ国家樹立を認める「2国家共存」に基づく和平案を提示してきたが、2014年以降、交渉は中断している。

◆ イスラムの特殊性 強調する危うさ

信州大教育学部（長野市）で11月24日に開いた日本中東学会の公開講演会では、地理教育が専門の荒井正剛東京学芸大特任教授も講演した。同大付属中学校に31年勤務し、地理の教科書執筆にも参加する荒井教授は、イスラムの特殊性のみを強調すると、むしろ否定的イメージを抱かせてしまう危険性を指摘した。

荒井特任教授は、同大付属中学生徒160人と同地区の公立中学生徒171人を対象とした、イスラムのイメージに関するアンケート結果を示した。付属中の生徒はイスラム教の創始者や聖典、聖地などの知識はある一方、「理解しにくい」「遅れている」といったイメージをより強く持っていた。「日本と比べて、1日5回の礼拝やラマダン（断食月）などを合理的でないと反応してしまうようだ」とした。

実際のラマダンは日没後に食事を取ることができる。「日本の年末年始のようなもの。近づくとワクワクする」と話すイスラム教徒もいる。荒井特任教授は、日本の暮らしとの相違点と共通点の両方を提示し、生徒の固定観念や常識を揺さぶる工夫を授業に持ち込む必要性を強調した。

信州から憂うパレスチナ④ ～信州イスラーム世界勉強会 10年～

「観光も飲食も平和産業」経営者も痛感

放っておくと自分が苦しく

「ここはこう区切れればいいね」「どうやって固定しようか」。10月1日、松本市美術館2階の市民ギャラリーに美術家の上條陽子さん(87)=相模原市=の声が響いていた。12月19～22日に開かれる「戦争と闘う美術の力 パレスチナに光はあるか」展の会場視察。開催する「信州イスラーム世界勉強会(事務局・松本市)の東大名誉教授、板垣雄三さん(93)=諏訪市=や美術館職員も交えて、ギャラリーの設備を確かめた。上條さんは1999年にパレスチナを訪れて以来、現地の芸術家と交流し、子どもたちに美術を指導してきた。2001年に「パレスチナのハートアートプロジェクト(PHAP)」を立ち上げ、預かった作品を相模原市や東京・新宿などで展示販売し、支援している。「画材も手に入らない。ガザの画家は今まさに生死の境にいる」と心を痛める。

上條さんの傍らには、アルプスシャツ(松本市)社長の渡辺聡さん(64)の姿もあった。展示では、搬入搬出の人手確保や関連イベントの企画、美術館との交渉を担当する。勉強会の定例会の準備や広報も引き受け、15年の設立から10年目の節目を迎えた勉強会にとって欠かせない人となっている。

「最初は商売目的だった」。同社は、催しなどへのケータリング事業、松本市を中心にレストランや社員食堂の経営を手がける。勉強会が立ち上がる直前、渡辺さんは、東南アジアからのインバウンド(訪日客)に注目。インドネシアなどからのイスラーム教徒にも提供できる「ハラール食品」を取り入れようと考えていた。豚肉やアルコールの摂取を禁じるイスラーム教について学び、事業に生かすため、勉強会に参加した。

だが、その当では早々に外れる。板垣さんからイスラームについて講義を受けるにつれて、同じイスラームでも国によって戒律はさまざま、個人もさまざまだと分かった。「誰しにも受け入れられる絶対的なハラール食品は難しい」が渡辺さんの結論だった。「日本人だろうが外国人だろうが、また宗教がどうであれ、できる限りもてなすことの方が大事」。長野道下り線梓川サービスイリア(SA)=松本市島内=で経営するレストラン2階には礼拝ができる空間をつくり、礼拝前に手や足を清める場所も用意している。

県内外に理解の裾野を広げている勉強会。設立を呼びかけたのは時事通信社解説委員の杉山文彦さんだ。カイロ特派員やパリ支局長などを歴任。長野支局長時代、経済学者の清水学さん(82)=下伊那郡阿智村出身=に、かつて存在した「長野アラブ友好協会」=別項参照=について調べてほしいと依頼されたのがきっかけだ。当時過激派組織イスラーム国(IS)による日本人殺害事件もあり「イスラームへの風当たりが強まる気配があり、何とかしたいと思っていた。15年12月、勉強会のキックオフミーティングを松本大(松本市)で開催。初代代表に就いたのが板垣さんだった。定例会としてイスラームを巡る国際情勢についての講演やイスラーム史の連続講座を開いてきたほか、駐日イラン大使の講演会や在日イスラーム教徒とのサマーキャンプ、イスラームに関する映画の鑑賞会なども企画。新型コロナウイルス感染拡大を機にオンラインでの講演

や、アラビア語講座も開いている。現在の代表は東大名誉教授の長沢栄治さん(71)=東京都=が務める。

「観光も飲食も平和産業だったんだ」。今、渡辺さんは痛感している。ロシアによるウクライナ侵攻で、ロシア領空を通り空輸されていたノルウェー産サーモンが迂回による輸送料上昇などで値上がりした。代替品として信州サーモンが注目されて需要は高まり、値上がりした。信州産の食材にこだわる同社には痛手だった。「戦争を放っておくと自分が苦しくなる」もはや、渡辺さんにとってパレスチナ問題は人ごとではない。〈次回は 16 日に掲載します〉

1974 年創設の「長野アラブ友好協会」

◆ イスラムを知る「風」もう一度

「長野アラブ友好協会」は 1974 年、第 1 次オイルショック(石油危機)の直後、長野市の建設会社がサウジアラビアでの事業の受注を機に、当時の信州大学長だった故加藤静一さんを会長として創設された。

「交流を主な目的とした団体は当時珍しく、イスラム世界に受け入れられた」。中心となって活動した東京のコンサル会社社長、島田栄子さん(82)=長野市出身=は振り返る。夫はチュニジア人で、出産や育児で里帰りしていた時に声がかかった。協会は、チュニジアなど 22 カ国(現在)が加盟するアラブ連盟の東京事務所との関係を深めていく。80 年にはパレスチナの難民キャンプを訪問。98 年にパレスチナ解放機構(PLO)のアラファト議長(当時)が来日した際には、前年のパレスチナ独立宣言を祝う東京のパーティーに招待されたという。「信州にはイスラムを知りたいという人たちが、昔からいたのよ」と島田さん。誇らしい気持ちの一方で、この 1 年間にパレスチナで増える犠牲者を前に「この半世紀。何も変わっていない」と無力感も感じる。「せめて、パレスチナ問題を知ろうという風が信州でもう一度吹いてほしい」と願っている。

◆ 松本で 19～22 日 「戦争と闘う美術の力」展

「信州イスラーム世界勉強会」は 19～22 日、松本市美術館の市民ギャラリーで「戦争と闘う 美術の力 パレスチナに光はあるか」展を開く。美術家の上條陽子さん(87)が支援してきたパレスチナ人の美術家や、難民キャンプで指導した子どもたちの作品を展示する。無料。

美術家 7 人の 60 点を展示。このうちソヘイル・セレイムさんの「Our Land」は、薄い黄色の背景に木炭を激しくうねらせて黒い線で山を描いた絵画。上條さんによると、7 人が経営していたガザ地区初のギャラリー「エルチカ」は作品と共に空爆で破壊されたという。「彼らの作品はもう日本にしか存在しない」と上條さん。

会場には、上條さんがパレスチナ問題に発想を得たインスタレーション作品「記憶の塔」も展示する。「松本の人たちとパレスチナ問題を考える機会を得られて光栄」と話している。

一部の作品は 25 日～来年 1 月 5 日、松本市大手 1 のマツモトアートセンターで展示する(12 月 29 日～1 月 3 日は休館)。

信州から憂うパレスチナ⑤ ～信州イスラーム世界勉強会10年～

松本の3人が設立「本読みデモ企画」

侵攻抑止願い じんわりと

10日夜、松本市の信州大松本キャンパスの講義室で、毎月第2火曜日に憲法を中心として政治や社会問題を市民と語り合う「平和と憲法を守る信州大学人の会」が開かれた。テーマは「パレスチナと私たち生きる場で学ぶ、生きる場とつながる」。この日は、市内のいずれもアルバイトの江刺里花さん(30)、沢谷^{あきら}映^{なかごおり}さん(37)中郡成実さん(31)が壇上に並んだ。

3人は知人同士。イスラエルのパレスチナ侵攻を機に昨年11月から「本読みデモ企画」というグループを設立し、活動している。「一人でできる範囲を少しだけ超えて誰かと一緒に行動を起こしたかった」。この日、会場に集まった学生や市民、教員に、スマートフォンに記したメモを見ながら、たどたどしくも懸命に設立のきっかけを話した。

3人のデモはシュプレヒコールを上げない。「大きな声で主張しちゃうと、自分も周りもきつと引いてしまう」。松本駅前には張ったテントでパレスチナ問題の関連本を読む「本読みデモ」、市内のゲストハウスの玄関スペースを借りて、侵攻や暴力に抵抗を示すポスターを壁に張りつつ本を読む「ヤドカリデモ」。こうした活動には、「自分たち自身が参加しやすい形で」「なるべくオープンな形で」という姿勢が表れている。

まずパレスチナ問題を学び、駅前の使用許可を取ることから始めた3人。パレスチナでの取材経験もある市出身の写真家、村田信一さん=東京都=や、パレスチナ問題に関する著書のある東京経済大教授、早尾貴紀さん=同=ともつながり、市内で「話す会」も主催。ライブハウスでパレスチナのヒップホップを流すイベントも開いた。これまで10回程度の活動を行い、無理のない歩みを続けている。

「私たちはどちらかというと体力や気力が少ない方だから。」と言いつつ、ZINEと呼ばれる小冊子「パレスチナといまの私たち」を発行してきた。10月に発行した2冊目で沢谷さんは、ヨルダン川西岸地区でオリーブの森を焼き針葉樹を植えるイスラエルと、旧満州(中国東北部)などにソメイヨシノを植えてきた戦中の日本を重ね、文化そのものを壊すことの脅威を語った。江刺さんは日本で女性が選挙に行けるようになったのはわずか76年前だと振り返り「当たり前は変えられる」と記した。

知ることや考えること、意見を交わすことが、侵攻の抑止力になると信じて続ける活動。10日の発表で中郡さんは、「これからも、じんわりとやっていきたい」と抱負を述べた。演壇から降り、目を合わせた3人からは笑みがこぼれた。「ああ、緊張した」

この日、松本市の一橋大名誉教授、鶴飼哲さん(69)=フランス文学・思想=も登壇。鶴飼さんは、旧ソ連出身のユダヤ人でカナダ・モントリオール大教授のヤコヴ・ラブキンさんがイスラエルを批判した「イスラエルとパレスチナ」を翻訳し岩波ブックレットとして出版したばかりで、同書につい

て語った。鵜飼さんは昨年 11 月、松本駅前「本読みデモ」をしていた 3 人と知り合い、見守っている。

かつての学生運動を知る世代からは、最近の日本の若者は政治に関心を持たない、声を上げない、情けない、という声もあるが、「彼女たちなりの抵抗がある。十分に頼もしい」と鵜飼さん。3 人の姿は、時には激しく警察とも衝突する米国の学生たちの運動と比べて遜色ないという。3 人と鵜飼さんは、侵攻のきっかけとなった戦闘から 1 年となる 10 月 7 日、松本市のマツモトアートセンターにいた。企画したパレスチナの写真展の関連で開いた「ローソクデモ」。小雨が降る中、15 人ほどの市民と一緒にろうそくをともし、停戦を願い、犠牲を悼んだ。4 年前に東京から松本に移住した鵜飼さん。「長野県の松本という場所で、皆と連帯できたことがうれしい」と穏やかに語った。〈次回は 25 日に掲載します〉

◆ ユダヤ人もイスラエルを拒否

カナダ・モントリオール大教授のヤコヴ・ラブキンさんの著書「イスラエルとパレスチナ」は、一橋大名誉教授の鵜飼哲さんがフランス語から翻訳し、岩波ブックレット（岩波書店）として 10 月に出版された。副題は「ユダヤ教は植民地支配を拒絶する」。ホロコーストの犠牲者「ユダヤ人」が、パレスチナで人権侵害を重ねる「イスラエル人」になったと批判している。

1945 年に旧ソ連に生まれたラブキンさんは、ユダヤ教の聖職者「ラビ」でもある。鵜飼さんによると、最初に和訳されたラブキンさんの著書「トーラーの名において」(菅野賢治訳、平凡社刊)が 2010 年に出版されると、多くのユダヤ人がイスラエルを拒否する理由を、教義に立ち返って丁寧に解説した点が話題となった。「いわば『ラブキン・ショック』として受け入れられた」

日本ではホロコーストでの犠牲に対する同情から、シオニズム批判と反ユダヤ主義を混同している人がいまだに多い。鵜飼さんは「パレスチナ問題を考える前提として、ユダヤ人を理解するためにも触れてほしい」としている。

信州から憂うパレスチナ⑥ ～信州イスラーム世界勉強会 10年～

世界で生まれる新たな分断・対立

色分けせず個として自律を

10月20日、東京のJR武蔵境駅前にある武蔵野スイングホール。東京大名誉教授で中東イスラーム研究の第一人者、板垣雄三さん(93)=諏訪市=が講演した。演題は「読み間違えの『戦後』パレスチナの現実は何を問うているのか」。元岩波書店専務の今井康之さん(83)=駒ヶ根市出身=が世話人を務める「本をたのしもう会」が主催。160席はほぼ満席となった。

「私は『戦後』という言葉にずっと反抗してきた」と板垣さん。第2次世界大戦後の日本は朝鮮戦争やベトナム戦争、中東戦争で得た石油のおかげで経済成長を果たした。湾岸戦争にもイラク戦争にも税金を投入。板垣さんは、イスラエルを日本の植民地主義と重ねて「第二の満州国」と例える。「大国の手口」といわれる「対立と分断による支「配」」にずっと加担してきた。

「『戦後、日本は平和だった』なんてことはなく、絶えず戦争に乗っかっていた」

板垣さんは東京・本郷生まれ。5歳の時に起きた二・二六事件の不穏な雰囲気をも覚えている。通っていたプロテスタント教会が戦時になると日の丸を掲げたことに違和感を覚えた。周囲の軍国少年を冷めた目で眺め、日露戦争に出征した元軍人のおじいさんの話を小学校でげんな顔で聞いた。「何事にも批判的な姿勢は戦時の経験から得た」

最近板垣さんが気にかけているのが「ウオーク」という言葉だ。英語で「WOKE」とつづり、目覚めるという意味のウェイク(WAKE)に由来する。元々は黒人英語で黒人の命をないがしろにするなど訴える米国に端を発するブラック・ライブズ・マター(BLM)運動で盛んに使われた。いわゆる人権意識に目覚めた人たちを意味する。

マイノリティーは孤立しがちで、支援が必要となる。一方、そうした動きに「われわれこそ権利を奪われている」と反発を抱く人たちは、「価値観を押し付ける傲慢な人たち」と皮肉るために、「ウォーク」という言葉を使う。

「『差別の背景など学ぶ必要もない』と、とりつく島のない人たちとどう議論すればいいのか」と板垣さん。ウォークか反ウォークか。世界で新たな対立や分断が生まれつつあると感じている。

11月21日、国際刑事裁判所(ICC)は、戦争犯罪と人道に対する罪の疑いでイスラ 11月21日、国際刑事裁判所(ICC)は、戦争犯罪と人道に対する罪の疑いでイスラエルのネタニヤフ首相に逮捕状を出した。今も続くイスラエルによるパレスチナ侵攻を「ジェノサイド」と呼ぶことに異論は少なくなっている。「イスラエルがどれほど恐ろしい国家か、全世界に知らしめるという意味で(イスラエルに対抗するイスラーム組織)ハマスは成功したと言える」。パレスチナ支援のデモや集会に参加してきた一橋大名誉教授、鶴飼哲さん(68)=松本市=は指摘する。ただ犠牲はあまりにも

大きい。イスラエルを非難する声は強まっている。それに対して大義があると言えるハマスの行為もまた犯罪である。ただだからといって、パレスチナ問題の責任の全てをイスラエルやハマスに負わせるのは公正ではない。「一人の人間はさまざまな要素に属している。マジョリティー、マイノリティーのどちらかに 100%属している人などいない」と鶴飼さん。移民などマイノリティーの権利を守ることは本来、マジョリティーを含めた誰しにもメリットがあり普遍的なことだ。本来マジョリティーとマイノリティーは対立しない。だが、現実には新たな対立は生まれている。在日外国人へのヘイトなどが目立ってきている日本も、例外ではない。誰かに対立を強いられていないか、自らが対立をあおっていないか。「自分も周囲も二項対立で色分けをせず、個として自律し、常に点検していかないといけない」（島田 周）〈おわり〉

パレスチナは 20 世紀初めまではトルコ人が支配するオスマン帝国の一部だった。かつてのパレスチナ地域にはイスラム教徒、キリスト教徒、ユダヤ教徒が共存していた。現在のパレスチナは、東部がヨルダンと接する「ヨルダン川西岸地区」と、西部が地中海、南部がエジプトと接する「ガザ地区」に分かれる。オスロ合意後の 1994 年から両地区を「パレスチナ自治区」として自治政府も存在するが、イスラエルの占領、入植政策により、パレスチナ人の土地は縮小し続けている。

西岸地区では 2002 年からイスラエルが一方的にパレスチナ人の土地を没収し、ユダヤ人入植地との間に分離壁を建設している。高さ 8 メートルの壁は、パレスチナ人の自由な往来を制限し、「アパルトヘイト・ウォール(人種を隔離する壁)」とも呼ばれる。

地域としてのパレスチナを 100%とすると、パレスチナ人の土地の占める割合は、イスラエル建国以前の 1946 年が 94%、47 年の国連分割決議で 43%、第 1 次中東戦争後の 48~67 年に 25%、2012 年には 8%となっている。近年パレスチナ人の居住地はさらに減っているとみられる。

国連に加盟する 193 カ国のうち 145 カ国が国家として承認している (2024 年 6 月現在)のに対し、日本を含む G7 (先進 7 カ国)は全ての国が承認していない。

